



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年11月2日

上場会社名 株式会社三菱ケミカルホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 4188 URL <https://www.mitsubishichem-hd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) ジョンマーク・ギルソン  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション室長 (氏名) 清水 治 (TEL) (03) 6748-7120  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月11日 配当支払開始予定日 2021年12月2日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期 第2四半期	1,885,095	25.3	156,140	185.8	153,137	—	101,935	—	85,166	—	122,804	—
2021年3月期 第2四半期	1,504,816	△17.7	54,639	△58.2	△28,126	—	△39,924	—	△49,687	—	△12,624	—

(参考) 税引前四半期利益 2022年3月期第2四半期 147,165百万円(—%) 2021年3月期第2四半期 △36,800百万円(—%)

(注) コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益(非経常項目)を除いて算出しております。

	基本的1株当り 四半期利益	希薄化後1株当り 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	59.94	55.13
2021年3月期第2四半期	△34.99	△34.99

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	5,315,828	1,665,310	1,320,007	24.8
2021年3月期	5,287,228	1,571,148	1,236,339	23.4

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
2022年3月期	—	15.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当り 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,886,000	19.3	300,000	71.7	344,000	623.9	228,000	903.4	192,000	—	135.12

(参考) 税引前利益 通期 328,000百万円(896.7%)

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	1,506,288,107株	2021年3月期	1,506,288,107株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	85,259,884株	2021年3月期	85,865,812株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	1,420,832,768株	2021年3月期2Q	1,420,148,376株

当社は、役員報酬BIP信託を用いた業績連動型株式報酬制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式(2021年3月期末 2,994,552株、2022年3月期2Q末 2,833,314株)は、自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 6
(2) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(セグメント情報)	P. 14
 (説明資料) 2022年 3 月期 第 2 四半期決算説明	

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## (全般の概況)

当社グループの当第 2 四半期連結累計期間（2021年 4 月 1 日～2021年 9 月 30 日：以下同じ）における事業環境は、原料価格の上昇等の影響を受けたものの、各国の経済活動がワクチン接種の進展等に伴い徐々に正常化する中で、国内外の需要が前年同期と比べ回復基調で推移しました。

このような状況下、売上収益は、前年同期（2020年 4 月 1 日～2020年 9 月 30 日：以下同じ）に比べ 3,803 億円増（+25.3%）の 1 兆 8,851 億円となりました。利益面では、コア営業利益は同 1,015 億円増（+185.8%）の 1,561 億円、営業利益は同 1,812 億円増の 1,531 億円、税引前四半期利益は同 1,840 億円増の 1,472 億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は同 1,349 億円増の 852 億円となりました。

## (分野別の概況)

当第 2 四半期連結累計期間の分野別の業績の概要は次のとおりであります。

なお、セグメント損益は、営業利益（又は損失）から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

## 【機能商品分野】

機能商品セグメント

売上収益は前年同期に比べ 1,067 億円増加し 5,667 億円となり、コア営業利益は同 208 億円増加し 458 億円となりました。

ポリマーズ&コンパウンズサブセグメントにおいては、自動車向け等の販売数量が増加したことに加え、ポリマーズの一部製品において市況が上昇したことにより、売上収益は増加しました。

フィルムズ&モールディングマテリアルズサブセグメントにおいては、需要の回復に伴いモールディングマテリアルズの自動車向け等を中心に販売数量が増加したことに加え、フィルムズのディスプレイ向け光学用途等が好調に推移したことにより、売上収益は増加しました。

アドバンストソリューションズサブセグメントにおいては、経済活動の回復に伴い販売数量が増加したこと等により、売上収益は増加しました。

当セグメントのコア営業利益は、原料価格上昇の影響を受けたものの、自動車向けを中心に総じて販売数量が増加したこと等により、増加しました。

当第 2 四半期連結累計期間に当セグメントにて実施または発生した主な事項は、以下のとおりです。

- 三菱ケミカル㈱は、炭素繊維・複合材料事業の強化・拡大を図るため、同社の持分法適用会社であり、炭素繊維強化プラスチック製自動車部品の製造販売会社である C.P.C. 社（本社：イタリア・モデナ市）において、世界最大級となる 5,000 トン容量大型プレス成形機の増設を含む設備投資を 2021 年 4 月に決定しました。2023 年中の設備稼働を目標としています。
- 三菱ケミカル㈱は、ポートフォリオ改革の一環として、従来持分法適用会社であった中石化三菱化学聚碳酸酯（北京）有限公司（本社：中国・北京市）の保有株式を、2021 年 10 月に中国石油化工有限公司（本社：中国・北京市）に譲渡しました。
- 三菱ケミカル㈱と株式会社日本製鋼所（本社：東京都品川区）は共同で、窒化ガリウム（GaN）単結晶基板の量産に向けた実証設備を日本製鋼所 M&E 株式会社室蘭製作所構内に 2021 年 5 月に竣工しました。2021 年度にかけて量産に向けた実証実験を行い、2022 年度初頭からの市場供給開始を目標としています。高品質な GaN 基板の供給を通じ、燃費・発電効率向上といったエネルギーミナム社会への貢献を目指します。
- 三菱ケミカル㈱は、福岡事業所（所在地：福岡県北九州市）において、需要の増加に対応するとともにサプライチェーンの強化を図るため、シュガーエステルの新たな製造設備（生産能力：2,000 トン／年）を建設することを決定しました。2023 年央の稼働を目標としています。
- 三菱ケミカル㈱は、ポートフォリオ改革の一環として、同社と連結子会社である三菱ケミカルハイテクニカ㈱の結晶質アルミナ繊維事業を、Apollo Global Management 社（本社：米国・ニューヨーク州）の関連会社が投資助言するファンドが保有する特別目的会社へ譲渡することについて 2021 年 9 月に合意しました。

## 【素材分野】

## ① ケミカルズセグメント

売上収益は前年同期に比べ2,036億円増加し5,940億円となり、コア営業利益は同803億円増加し622億円となりました。

MMAサブセグメントにおいては、需要が堅調に推移する中、MMAモノマー等の市況が上昇したことにより、売上収益は増加しました。

石化サブセグメントにおいては、原料価格の上昇等に伴い販売価格が上昇したことに加え、エチレンセンターの定期修理の影響が縮小したことや需要の回復により販売数量が増加したことにより、売上収益は増加しました。

炭素サブセグメントにおいては、需要の回復に伴い総じて販売数量が増加したことに加え、輸出コークスの販売価格が上昇したことにより、売上収益は増加しました。

当セグメントのコア営業利益は、石化製品における販売数量の増加と原料価格上昇に伴う在庫評価損益の改善に加え、MMAモノマーや輸出コークス等の市況が上昇したこと等により、増加しました。

当第2四半期連結累計期間に当セグメントにて実施または発生した主な事項は、以下のとおりです。

- ・三菱ケミカル㈱の連結子会社である日本ポリケム㈱は、JNC石油化学株式会社との合弁会社である日本ポリプロ㈱が保有し、ポリプロピレンコンパウンド及びガラス長繊維強化熱可塑性樹脂事業を展開するマイテックス・ポリマーズ・ユーエス社（本社：米国・インディアナ州）など海外グループ会社6社の株式を取得することを2021年4月に決定し、同年7月に完全子会社としました。国内外の技術力と事業基盤の活用を通じ、自動車軽量化に貢献する有力材料等の需要増加に応え成長を加速させていきます。
- ・三菱ケミカル㈱及び同社の連結子会社である三菱ケミカルメタクリレーツ㈱は、アクリル樹脂のケミカルリサイクルの事業化に向け、2021年6月に日本国内で実証設備を建設し、事業化に向けた実証試験を進めることを2021年5月に決定しました。両社は、廃車からのテールランプなどのアクリル樹脂の回収、そのケミカルリサイクル及び再利用について、本田技研工業株式会社（本社：東京都港区）とともにスキームの検討を進めており、今般の実証設備を用いたリサイクルシステムの実証試験についても共同で実施していきます。
- ・三菱ケミカル㈱は、Mura Technology社（本社：英国・ロンドン市）との間で、廃プラスチックから化学製品や燃料油の原料を製造する技術のライセンス契約を2021年6月に締結しました。サーキュラーエコノミーの実現に向けてケミカルリサイクルの事業化検討を加速していきます。
- ・三菱ケミカル㈱とENEOS株式会社（本社：東京都千代田区）は、プラスチック油化共同事業の開始に向けて、商業ベースでは国内最大規模となる年間2万トンの処理能力を備えたケミカルリサイクル設備を三菱ケミカル㈱茨城事業所（所在地：茨城県神栖市）に建設することを2021年7月に決定しました。2023年度の稼働を目標としています。また、本設備の建設に伴い、リファインバース株式会社（本社：東京都中央区）との間で原料となる廃プラスチックを調達する基本合意書を2021年7月に締結しました。

## ② 産業ガスセグメント

売上収益は前年同期に比べ627億円増加し4,441億円となり、コア営業利益は同127億円増加し483億円となりました。

産業ガスにおいては、国内外の需要が総じて回復したことにより、売上収益及びコア営業利益はともに増加しました。

## 【ヘルスケア分野】

## ヘルスケアセグメント

売上収益は前年同期に比べ45億円増加し1,985億円となり、コア営業利益は同123億円減少し11億円となりました。

医薬品においては、国内医療用医薬品で薬価改定等の影響を受けたものの、重点品の販売数量が伸長したこと等により、売上収益は増加しました。コア営業利益は、新型コロナウイルスワクチンの研究開発費の増加等により減少しました。なお、Novartis Pharma社に導出した多発性硬化症治療剤「ジレニア®」のロイヤリティ収入については、2019年2月に仲裁手続きに入ったためロイヤリティ収入の一部について、IFRS第15号に従い売上収益

の認識を行わないこととしました。当第 2 四半期連結累計期間におきましても、仲裁手続きが継続しているため、ロイヤリティ収入の一部について、売上収益の認識を行っておりません。

当第 2 四半期連結累計期間に当セグメントにて実施または発生した主な事項は、以下のとおりです。

- ・ ㈱生命科学インスティテュートは、急性心筋梗塞、脳梗塞、表皮水疱症、脊髄損傷、筋萎縮性側索硬化症（ALS）に加え、2021年4月に新型コロナウイルス感染症に伴う急性呼吸窮迫症候群を対象としたMuse細胞製品「CL2020」の臨床試験を開始しました。
- ・ 田辺三菱製薬㈱は、連結子会社であるメディカゴ社（本社：カナダ・ケベック市）が新型コロナウイルス感染症の予防をめざして開発をしている植物由来のウイルス様粒子（Virus Like Particle）ワクチン「MT-2766」について、日本において、第 1 / 2 相臨床試験を2021年10月に開始しました。なお、メディカゴ社はカナダ等において、同ワクチンの第 2 / 3 相臨床試験の第 3 相パートを2021年3月に開始しています。

#### 【その他】

売上収益は前年同期に比べ28億円増加し818億円となり、コア営業利益は同 3 億円増加し61億円となりました。

#### （2）財政状態に関する説明

当第 2 四半期連結会計期間末の資産合計は、有利子負債の返済に伴う現金及び現金同等物の減少等がありましたが、原料価格上昇等による棚卸資産の増加、及び売上収益増加に伴う営業債権の増加等により、前連結会計年度末に比べ286億円増加し5兆3,158億円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績の動向等を踏まえ、2021年5月12日に公表しました2022年3月期の通期業績予想及び配当予想を下記のとおり修正いたします。

本日(2021年11月2日)公表の『2022年3月期通期業績予想の修正、剰余金の配当(中間配当)及び期末配当予想の修正に関するお知らせ』も併せてご覧ください。

## ① 2022年3月期通期連結業績予想の修正(2021年4月1日～2022年3月31日)

	売上収益	コア営業利益	営業利益	当期利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
前回発表予想 (A) (2021年5月12日発表)	億円 36,600	億円 2,300	億円 2,160	億円 1,400	億円 970	円 銭 68 29
今回修正予想 (B)	38,860	3,000	3,440	2,280	1,920	135 12
増減額 (B)－(A)	2,260	700	1,280	880	950	
増減率 (%)	6.2%	30.4%	59.3%	62.9%	97.9%	
(ご参考) 前年同期実績 (2021年3月期)	32,575	1,747	475	227	△76	△5 32

税引前利益 前回発表予想 2,000億円 今回修正予想 3,280億円

・コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益(非経常項目)を除いて算出しております。

各国の経済活動が徐々に正常化する中で、主としてケミカルズ等において市況が想定を上回って推移していることに加えて、結晶質アルミナ繊維事業の譲渡に伴い約540億円の利益を見込んでいること等により、売上収益及びコア営業利益以降の各段階損益が、前回発表予想数値を上回る見込みとなりました。

## ② 配当予想の修正

当社は、企業価値の向上を通して株主価値の向上を図ることを株主還元の基本方針としており、配当につきましては、今後の事業展開の原資である内部留保の充実を考慮しつつ、中期的な利益水準の30%を連結配当性向の目安とし、安定的に配当を実施することとしております。

このような方針のもと、2022年3月期の親会社の所有者に帰属する当期利益が前回発表予想数値を上回る見込みとなったことから、2022年3月期の中間配当金については前回発表予想から3円引き上げ15円とすることを本日の取締役会において決議いたしました。

また、期末配当金予想につきましても前回発表予想から3円引き上げ15円に修正いたします。これにより、年間の予想配当金は、前期実績から1株当たり6円増配の30円となります。

(注)上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第 2 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月 30 日)
売上収益	1,504,816	1,885,095
売上原価	△1,090,763	△1,326,160
売上総利益	414,053	558,935
販売費及び一般管理費	△358,720	△410,690
その他の営業収益	14,852	8,528
その他の営業費用	△99,373	△13,279
持分法による投資利益	1,062	9,643
営業利益(△損失)	△28,126	153,137
金融収益	3,702	5,418
金融費用	△12,376	△11,390
税引前四半期利益(△損失)	△36,800	147,165
法人所得税	△3,124	△45,230
四半期利益(△損失)	△39,924	101,935
四半期利益(△損失)の帰属		
親会社の所有者	△49,687	85,166
非支配持分	9,763	16,769
1 株当たり四半期利益		
基本的 1 株当たり四半期利益(△損失)(円)	△34.99	59.94
希薄化後 1 株当たり四半期利益(△損失)(円)	△34.99	55.13



## 要約四半期連結包括利益計算書

## 第 2 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月 30 日)
四半期利益(△損失)	△39,924	101,935
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	△481	12,631
確定給付制度の再測定	14,069	6,398
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△63	△147
純損益に振り替えられることのない 項目合計	13,525	18,882
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	13,903	1,501
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動の有効部分	95	△496
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△223	982
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	13,775	1,987
税引後その他の包括利益合計	27,300	20,869
四半期包括利益	△12,624	122,804
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△31,613	104,986
非支配持分	18,989	17,818

## (2) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	349,577	257,652
営業債権	716,392	734,268
棚卸資産	576,473	657,119
その他の金融資産	47,818	46,448
その他の流動資産	83,462	88,750
小計	1,773,722	1,784,237
売却目的で保有する資産	23,812	63,281
流動資産合計	1,797,534	1,847,518
非流動資産		
有形固定資産	1,813,838	1,800,730
のれん	671,889	674,038
無形資産	455,317	449,130
持分法で会計処理されている投資	162,042	167,872
その他の金融資産	251,211	245,010
その他の非流動資産	68,051	70,224
繰延税金資産	67,346	61,306
非流動資産合計	3,489,694	3,468,310
資産合計	5,287,228	5,315,828

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	382,272	418,407
社債及び借入金	653,475	519,451
未払法人所得税	22,283	39,695
その他の金融負債	272,341	243,512
引当金	11,690	9,967
その他の流動負債	147,911	147,194
小計	1,489,972	1,378,226
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	2,534	7,099
流動負債合計	1,492,506	1,385,325
非流動負債		
社債及び借入金	1,696,029	1,729,872
その他の金融負債	118,300	114,326
退職給付に係る負債	112,272	105,486
引当金	27,398	26,565
その他の非流動負債	113,730	130,018
繰延税金負債	155,845	158,926
非流動負債合計	2,223,574	2,265,193
負債合計	3,716,080	3,650,518
資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	179,716	175,073
自己株式	△63,244	△62,894
利益剰余金	1,060,069	1,136,841
その他の資本の構成要素	9,798	20,987
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,236,339	1,320,007
非支配持分	334,809	345,303
資本合計	1,571,148	1,665,310
負債及び資本合計	5,287,228	5,315,828

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第 2 四半期連結累計期間(自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金
2020年 4 月 1 日残高	50,000	176,715	△63,485	1,071,260
四半期利益(△損失)	—	—	—	△49,687
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	—	△49,687
自己株式の取得	—	—	△7	—
自己株式の処分	—	△72	134	—
配当	—	—	—	△17,045
株式報酬取引	—	△47	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	544	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	79
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	14,768
その他の資本の構成要素 から非金融資産等への振替	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	425	127	△2,198
2020年 9 月30日残高	50,000	177,140	△63,358	1,019,375

	その他の資本の構成要素				合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動の 有効部分				
2020年 4 月 1 日残高	38,335	—	△102,773	170	△64,268	1,170,222	280,607	1,450,829
四半期利益(△損失)	—	—	—	—	—	△49,687	9,763	△39,924
その他の包括利益	△2,154	14,017	6,121	90	18,074	18,074	9,226	27,300
四半期包括利益	△2,154	14,017	6,121	90	18,074	△31,613	18,989	△12,624
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△7	—	△7
自己株式の処分	—	—	—	—	—	62	—	62
配当	—	—	—	—	—	△17,045	△5,887	△22,932
株式報酬取引	—	—	—	—	—	△47	—	△47
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	544	△2,126	△1,582
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	79	△54	25
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	△751	△14,017	—	—	△14,768	—	—	—
その他の資本の構成要素 から非金融資産等への振替	—	—	—	△153	△153	△153	—	△153
所有者との取引額等合計	△751	△14,017	—	△153	△14,921	△16,567	△8,067	△24,634
2020年 9 月30日残高	35,430	—	△96,652	107	△61,115	1,122,042	291,529	1,413,571

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金
2021年4月1日残高	50,000	179,716	△63,244	1,060,069
四半期利益(△損失)	—	—	—	85,166
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	—	85,166
自己株式の取得	—	—	△15	—
自己株式の処分	—	△365	365	—
配当	—	—	—	△17,048
株式報酬取引	—	250	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△4,528	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	23
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	8,631
所有者との取引額等合計	—	△4,643	350	△8,394
2021年9月30日残高	50,000	175,073	△62,894	1,136,841

## その他の資本の構成要素

	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動の 有効部分	合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2021年4月1日残高	56,707	—	△47,077	168	9,798	1,236,339	334,809	1,571,148
四半期利益(△損失)	—	—	—	—	—	85,166	16,769	101,935
その他の包括利益	10,319	6,466	3,486	△451	19,820	19,820	1,049	20,869
四半期包括利益	10,319	6,466	3,486	△451	19,820	104,986	17,818	122,804
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△15	—	△15
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—
配当	—	—	—	—	—	△17,048	△6,928	△23,976
株式報酬取引	—	—	—	—	—	250	—	250
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	△4,528	△418	△4,946
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	23	22	45
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	△2,165	△6,466	—	—	△8,631	—	—	—
所有者との取引額等合計	△2,165	△6,466	—	—	△8,631	△21,318	△7,324	△28,642
2021年9月30日残高	64,861	—	△43,591	△283	20,987	1,320,007	345,303	1,665,310

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益(△損失)	△36,800	147,165
減価償却費及び償却費	119,906	124,741
持分法による投資損益(△は益)	△1,062	△9,643
受取利息及び受取配当金	△3,546	△4,610
支払利息	11,343	10,708
営業債権の増減額(△は増加)	55,904	△18,172
棚卸資産の増減額(△は増加)	16,920	△83,804
営業債務の増減額(△は減少)	△72,736	32,322
退職給付に係る資産及び負債の増減額	1,227	2,091
その他	77,344	△13,376
小計	168,500	187,422
利息の受取額	808	648
配当金の受取額	10,946	9,002
利息の支払額	△9,929	△10,681
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△6,978	△20,092
営業活動によるキャッシュ・フロー	163,347	166,299
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△121,076	△111,729
有形固定資産の売却による収入	13,868	2,572
無形資産の取得による支出	△6,035	△5,617
投資の取得による支出	△1,703	△1,927
投資の売却及び償還による収入	67,995	16,483
子会社の取得による支出	△359	△6,501
子会社の売却による収入	1,891	0
事業譲受による支出	△374	△700
定期預金の純増減額(△は増加)	4,470	367
その他	△1,722	△429
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,045	△107,481

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月 30 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	67,000	△77,776
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	53,000	△55,000
長期借入れによる収入	142,505	42,676
長期借入金の返済による支出	△115,032	△50,954
社債の発行による収入	49,753	69,636
社債の償還による支出	△10,000	△35,000
リース負債の返済による支出	△14,649	△15,080
自己株式の純増減額(△は増加)	△6	△15
配当金の支払額	△17,045	△17,048
非支配持分への配当金の支払額	△5,941	△7,028
非支配持分からの子会社持分取得による 支出	△98,177	△180
非支配持分への払戻による支出	—	△5,600
その他	1,176	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,584	△151,409
現金及び現金同等物に係る為替変動による 影響	2,005	413
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	174,891	△92,178
現金及び現金同等物の期首残高	228,211	349,577
売却目的で保有する資産への振替に伴う 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△257	—
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	123	253
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	19	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	402,987	257,652

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。なお、報告にあたって事業セグメントの集約は行っておりません。

当社グループは、持株会社である当社のもと、三菱ケミカル㈱、田辺三菱製薬㈱、㈱生命科学インスティテュート及び日本酸素ホールディングス㈱の4社を中心に事業活動を行っている4つの事業領域、「機能商品」、「ケミカルズ」、「産業ガス」及び「ヘルスケア」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は、以下のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、中長期経営基本戦略「KAITEKI Vision30」における成長事業領域に対応した組織体制の構築に伴い、機能商品の内訳を従来の「機能部材」、「機能化学」の2区分から、「ポリマーズ&コンパウンズ」、「フィルムズ&モールディングマテリアルズ」、「アドバンストソリューションズ」の3区分に変更しております。

分野	報告セグメント	セグメント内訳		
		事業内容		
機能商品	機能商品	ポリマーズ &コンパウンズ	ポリマーズ	パフォーマンスポリマーズ、サステイナブルポリマーズ、アセチルポリマーズ
			コーティング・アディティブス	コーティング材、添加剤・ファイン
		フィルムズ &モールディングマテリアルズ	フィルムズ	パッケージング、工業フィルム、ポリエステルフィルム
			モールディングマテリアルズ	炭素繊維、アドバンストマテリアルズ、アルミナ・繊維
		アドバンストソリューションズ	アメニティライフ	アクア・インフラ、ライフソリューション
			インフォメーション・エレクトロニクス	半導体、エレクトロニクス、電池材料
素材	ケミカルズ	MMA	MMA	MMA
		石化	石化	石化基盤、ポリオレフィン、基礎化学品
		炭素	炭素	炭素
	産業ガス	産業ガス	産業ガス	産業ガス
ヘルスケア	ヘルスケア	ヘルスケア	医薬品	医薬品
			ライフサイエンス	ライフサイエンス

報告セグメントの会計方針は、連結財務諸表に適用している当社グループの会計方針と同一であります。なお、セグメント間の取引は、主に市場実勢価格に基づいております。



## (2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。当社グループは、セグメント損益に基づき、セグメントの業績を評価しております。

前第 2 四半期連結累計期間(自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注 1)	合計	調整額 (注 2)	連結
	機能商品	ケミカルズ	産業ガス	ヘルスケア	計				
売上収益									
外部収益	459,964	390,437	381,405	194,019	1,425,825	78,991	1,504,816	—	1,504,816
セグメント間 収益	25,718	21,358	3,099	333	50,508	95,398	145,906	△145,906	—
合計	485,682	411,795	384,504	194,352	1,476,333	174,389	1,650,722	△145,906	1,504,816
セグメント損益 (コア営業利益) (注 3)	24,972	△18,109	35,579	13,499	55,941	5,789	61,730	△7,091	54,639

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。
- 2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,729百万円及びセグメント間消去取引△362百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。
- 3 セグメント損益は、営業利益（又は損失）から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

当第 2 四半期連結累計期間(自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注 1)	合計	調整額 (注 2)	連結
	機能商品	ケミカルズ	産業ガス	ヘルスケア	計				
売上収益									
外部収益	566,678	593,943	444,118	198,546	1,803,285	81,810	1,885,095	—	1,885,095
セグメント間 収益	25,490	20,868	3,256	171	49,785	90,787	140,572	△140,572	—
合計	592,168	614,811	447,374	198,717	1,853,070	172,597	2,025,667	△140,572	1,885,095
セグメント損益 (コア営業利益) (注 3)	45,836	62,168	48,291	1,057	157,352	6,135	163,487	△7,347	156,140

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。
- 2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,708百万円及びセグメント間消去取引△639百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。
- 3 セグメント損益は、営業利益（又は損失）から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。
- 4 第 1 四半期連結会計期間より、一部の事業及び連結子会社の所管セグメントを見直しております。なお、前第 2 四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の区分方法により作成しております。

セグメント損益から、税引前四半期利益(△損失)への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月 30 日)
セグメント損益	54,639	156,140
関係会社株式売却益	909	1,886
固定資産売却益	8,583	1,782
固定資産除売却損	△3,230	△2,702
減損損失	△86,953	△1,898
その他	△2,074	△2,071
営業利益(△損失)	△28,126	153,137
金融収益	3,702	5,418
金融費用	△12,376	△11,390
税引前四半期利益(△損失)	△36,800	147,165